

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2017年8月調査)要約

### I. 景気動向について ～景況感は緩やかな回復が続く、先行きは慎重な見通し～

- ・景況感は、企業収益が回復基調で推移するなかで、設備投資や輸出の増加などから、製造業で4期連続の改善、非製造業も堅調を継続しており、全体として緩やかな回復が続いている。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感については、個人消費や海外経済、設備投資の動向に対する懸念などから、慎重な見通しとなっている。

### II. 業績見通し等について ～製造業・非製造業ともに、増収減益を見込む～

- ・企業業績は、製造業・非製造業ともに、増収を見込む先が多いものの、利益については減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、約4割の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割弱にとどまっている。とくに製造業では、過半の先で仕入価格の上昇を見込んでおり、利益面での悪影響が窺える。

### III. 為替相場について ～為替相場が比較的安定する中、収益への影響は低減～

- ・為替相場が比較的安定している中で、収益について「影響は受けていない」が大幅に増加して7割強を占めるなど、為替相場の収益への影響は低減している。
- ・製造業/非製造業別に見ると、製造業では「影響は受けていない」が過半を占めるなか、好影響が悪影響を大きく上回る一方、非製造業では「影響は受けていない」が8割弱を占めるなか、好影響と悪影響がほぼ拮抗している。
- ・適正な為替水準は「105円以上115円未満」が7割強を占めるなど、為替相場への適応が進みつつある。

### IV. 雇用状況について ～強い不足感が続き、事業の阻害要因に～

- ・雇用状況は、製造業・非製造業ともに不足感が強い状態が続いている。
- ・人手不足に過半の先で陥っており、そのうち7割弱ですでに影響が出ている。主な影響として、大半が「社員への負担増」を挙げているほか、5割弱が「需要増への対応が困難」、2割強が「事業拡大が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保のため、「高齢者・女性の活用」「賃上げ」「育児・介護支援」のほか、製造業では「非正規雇用の処遇改善」や「外国人材の活用」、非製造業では「時短」などに取組んでいる。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」のほか、製造業では「IoTやロボットの導入」、非製造業では「業務の取捨選択」「ICT活用」などに取り組んでいる。

### V. 設備投資について ～製造業を中心に積極的な設備投資を見込む～

- ・現在の設備水準について、2割弱が不足としており、過剰としている先を大きく上回る。
- ・平成29年度の設備投資については、8割弱が投資を行うとしており、見込額も半数近くが昨年度実績より増加を見込むなど、好調を継続。特に製造業では、9割強が投資を行うこととしている。
- ・投資目的については「維持・補修」や、人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか、製造業を中心に「新製品・製品高度化」「増産・拡販」など前向きな投資もみられる。

## Ⅶ. インターンシップ受入れ状況について

### **～インターンシップの受入れ拡大が続く中、新卒採用への活用が増加～**

- ・昨年度のインターンシップを受入れた先は7割弱，受入れの中心は回数が2回以下，受入れ総数は10名以下，期間は1週間未満となっている。
- ・一昨年度と比べると，受入れ先数，回数，総数ともに増加がみられ，インターンシップの取組が拡大しつつある。その一方で，受入れ期間は短縮化し，「新卒採用」「企業のPR」をメリットとして挙げる先が増加するなど，人手不足が続くなかでリクルート面での活用が窺える。
- ・今年度受入れを計画している先は，昨年度実績より若干増加するとともに，拡大を計画している先が大幅に増加するなど，引き続きインターンシップの拡大が見込まれる。